

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 7 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 石川 眞喜	
教育-31	実施事業	教育支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育指導課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	育成事業の実施、外国人英語講師及び各種補助指導者等の派遣を行い、学校教育の充実に向け支援をするため
効果	学校教育の充実に図る

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 外国人英語講師、日本語指導等協力者及び医療従事者等を派遣し、学校教育の充実に図った。 小学校に学校図書館専門員を配置し、学校図書館の充実・読書活動の充実に図った。 9年間を見通した教育課程を編成・実施し、中学校ブロックにおいて小中連携の取組を強化した。 自ら課題を見つけ解決する資質を育む総合的な学習や特色ある教育活動を実施した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	11,242人		11,256人		11,260人		
運営資源状況	決算値(千円)	71,059	69,513	当初予算(千円)	13,331		
	国県支出金			国県支出金	305		
	地方債			地方債			
	その他			その他	610		
	一般財源	71,059	69,513	一般財源	12,416		
事業経費運営	人員配置数	1.7	1.7	人員配置数	1.7		
	人件費(千円)	13,298	13,664	人件費(千円)	94,402		
	総事業費(千円)	84,357	83,177	総事業費(千円)	107,733		
	市民1人当りの経費(円)	478	471	市民1人当りの経費(円)	610		
	対象者1人当りの経費(円)	7,392	7,390	対象者1人当りの経費(円)	9,568		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	支援を必要とする児童生徒への人的支援に係る予算の確保とともに、教育相談コーディネーターが効果的に機能する学校の体制づくりを推進する。小中一貫教育を推進するに当たっては、教員個々のスキルアップができるような人的支援や研修体制を整えることが必要であるとともに、学びと育ちの連続性を保障する体制の整備をさらに推進する。また、いじめ防止や依存症予防など、新たな課題への取組も必要。	事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 小中一貫教育推進については、「鎌倉市教育課程編成の指針」を基に実施しているが、令和元年度(2019年度)は、学びの連続性の保障を確保するため小中一貫外国語講師として6名の非常勤講師を配置した。今後は非常勤講師の運用について検証するとともに、学びだけではなく、育ちの連続性についてもその手法を検討し、全中学校ブロックで実施できるようにする必要がある。
	総評(評価に対する考え方、根拠等) 少人数指導の充実や小中一貫教育の推進にかかる人的支援、支援を必要とする児童生徒への人的支援など、事業の方向性や手法は適切であり、効果は充分出ている。 しかし、少人数学級編成と少人数指導の充実は喫緊の課題であり、また、神奈川県での施策でも小中一貫教育の推進が出されているなか、9年間を通した教育課程の編成・実施も喫緊の課題である。更に、支援を必要とする児童生徒への人的支援に対する市民ニーズは今後もさらに増大していくことから、今後も事業の拡大が必要と考える。 小中一貫教育の推進については、外国語講師として6名の非常勤講師を配置しているが、人員配置を増やすだけでなく、より効果的かつ効果的な手法を検討していく必要がある。 また、いじめ防止のためのスクールバディや依存症予防教室など、新たな課題への取組の継続も必要と考える。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題 (前年度未解決の事項を含む)	・特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援にかかる継続的な予算の確保。 ・小中一貫教育の推進に必要な予算の確保。
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援にかかる継続的な予算、小学校宿泊学習への医療従事者派遣にかかる予算及び小中一貫教育推進校の予算の確保ができたため、事業の円滑な運営に努めた。 ・いじめ防止のためのスクールバディ、依存症予防教室を実施した。
未解決の課題、新たな課題とその理由	・特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援にかかる継続的な予算確保。 ・小中一貫教育を推進するための人員配置に係る予算確保及び推進に向けたより効果的な手法の検討。

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	備考
当該指標を設定した理由								
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--